

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第82期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	自 平成19年 4月 至 平成20年 3月	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月	自 平成21年 4月 至 平成22年 3月	自 平成22年 4月 至 平成23年 3月	自 平成23年 4月 至 平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,315,453	10,635,047	11,061,747	11,082,856	12,075,793
経常利益(千円)	142,119	315,619	352,933	179,861	3,339
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,955,500	174,843	197,670	65,745	1,632,072
包括利益(千円)	-	-	-	400,951	1,631,417
純資産額(千円)	9,898,230	9,469,571	9,338,102	8,784,143	6,999,755
総資産額(千円)	44,048,136	46,383,967	45,950,919	48,917,637	47,292,246
1株当たり純資産額(円)	258.81	247.61	244.18	229.69	183.03
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	51.13	4.57	5.17	1.72	42.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.5	20.4	20.3	18.0	14.8
自己資本利益率(%)	19.8	1.8	2.1	0.7	-
株価収益率(倍)	5.83	50.98	42.94	100.58	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,625,832	3,696,117	3,067,109	3,718,676	2,857,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,591,924	6,731,934	3,202,177	6,423,083	2,568,231
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,759,756	2,444,312	93,363	2,348,759	571,497
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,346,855	1,734,924	1,694,008	1,322,960	2,173,991
従業員数(人)	66	56	59	60	58

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、平成24年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

事業年度	自 平成19年 4月 至 平成20年 3月	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月	自 平成21年 4月 至 平成22年 3月	自 平成22年 4月 至 平成23年 3月	自 平成23年 4月 至 平成24年 3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	11,916,676	10,694,038	11,153,011	11,117,483	12,032,528
経常利益(千円)	712,897	684,064	726,588	399,913	248,261
当期純利益又は当期純損失() (千円)	400,608	393,368	419,285	122,037	1,378,976
資本金(千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数(株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000
純資産額(千円)	8,135,756	8,056,245	8,249,842	8,155,666	6,607,180
総資産額(千円)	14,290,947	13,846,045	11,304,603	11,732,883	10,420,385
1株当たり純資産額(円)	212.73	210.65	215.72	213.26	172.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	10.47	10.29	10.96	3.19	36.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.9	58.2	73.0	69.5	63.4
自己資本利益率(%)	4.9	4.9	5.1	1.5	-
株価収益率(倍)	28.46	22.64	20.26	54.23	-
配当性向(%)	38.2	38.9	36.5	125.4	-
従業員数(人)	66	56	59	60	58

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、平成24年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 配当性向については、平成24年3月期は無配のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。(資本金700万円)
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年4月	資本金2億円に増資。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
32年6月	資本金4億円に増資。
33年9月	資本金8億円に増資。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年9月	新栄興業株式会社を設立。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる。
平成4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年8月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転。
16年7月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得。
16年8月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。
20年7月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置。
24年6月	本社を東京都千代田区九段北より港区三田へ移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社13社（国内会社1社、外国会社12社）、関連会社1社（外国会社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

（当社）

船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

（1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社8社）

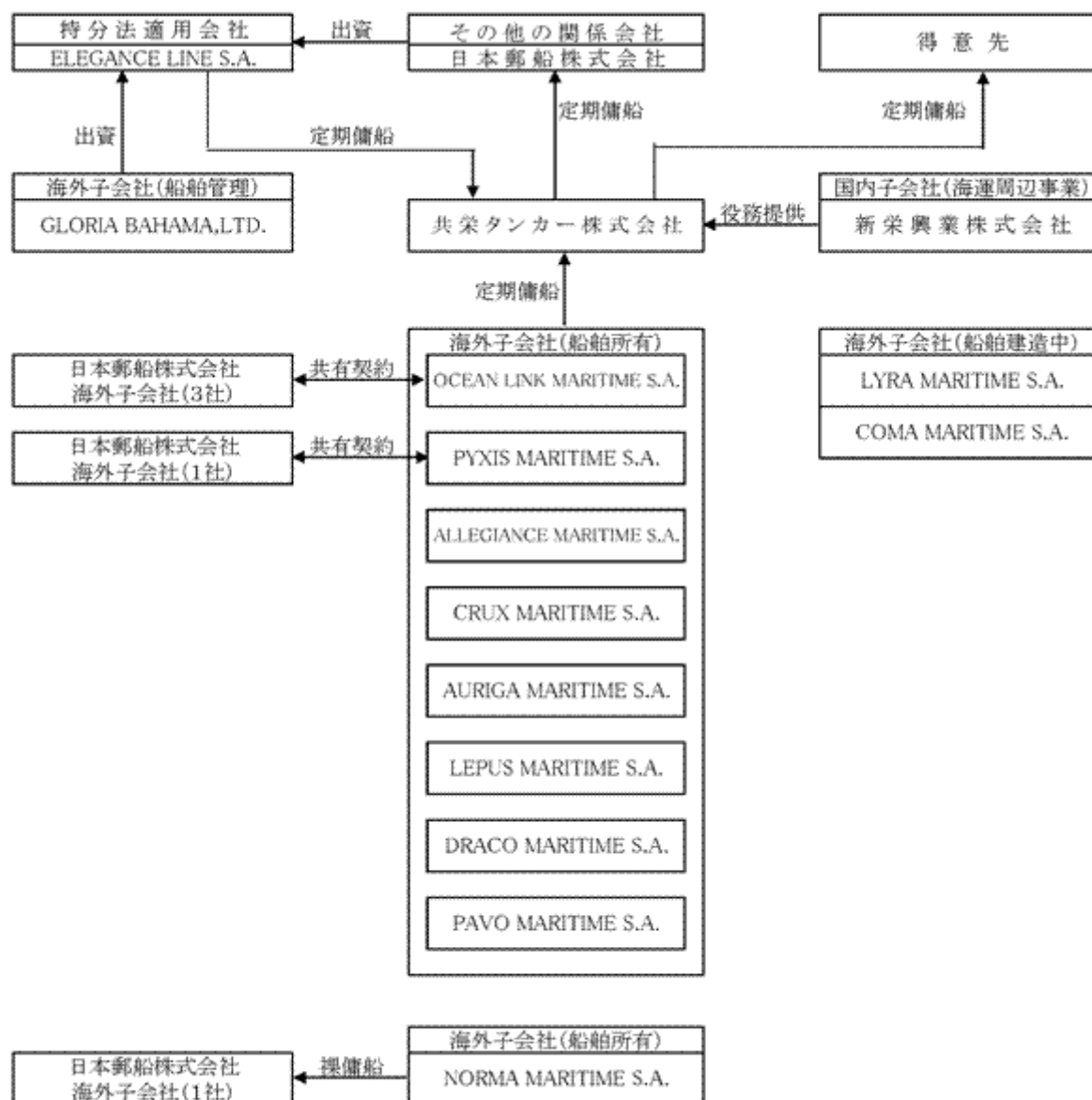
（2）船舶を保有し、日本郵船株式会社の子会社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）

（3）海運周辺事業を営んでおり、バースマスターを当社経由で各製油所へ供給しております。（国内子会社1社）

（その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注）OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶5隻を所有していますが、うち3隻は共有船であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA,LTD.	NASSAU BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	外航 海運業	100	役員の兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PAVO MARITIME S. A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 役員の兼任等...有
LEPUS MARITIME S. A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
DRACO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶4隻を定期借船 役員の兼任等...有
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
COMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (43千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有

(注) 特定子会社に該当しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$1,000 (133千円)	外航 海運業	50 (50)	運転資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田区	144,319,833	海運業	30	船舶6隻を定期貸船 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	58

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
 2. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58	43.0	17.3	8,490,274

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成24年3月31日現在従業員数28名中15名であります。
 (b)当社の海上従業員30名は全日本海員組合に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進み、生産活動の回復から緩やかに持ち直しているものの、欧州の政府債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクや円高の定着に加えタイの洪水による影響などにより、横ばい状況が続いております。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）は依然新造船の供給圧力が強く、年間を通じてWS50前後（中東/極東航路）にて低調に推移しました。石油製品船においては原油船同様、欧米の石油製品の需要減退などにより低迷しました。また、ばら積船においても新造船供給圧力が強く、瞬間的に上振れることもありましたがおおむね低水準のまま、特に1月以降は大幅な下落を記録しました。

このような状況下において、当社グループは大型原油船（VLCC）を中心に長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて取り組んでおります。所有船舶につきましては、昨年4月に石油製品船“CHALLENGE PROCYON”が竣工、9月と10月にはばら積船“SAGAR JYOTI”と“KT CONDOR”が順次竣工し、一方では本年1月に契約を満了したVLCC“SKY WING”を売船するなど船隊構成の拡充と整備に努めてまいりました。しかしながら、海運市況の低迷と期中を通しての円高などもあり、経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前年度に竣工した2隻のばら積船“KT ALBATROSS”と“KT BIRDIE”のフル稼働および当年度の船舶増加により売上増となりましたが、市況と為替を要因に120億7千5百万円（前期比9億9千2百万円増）にとどまりました。海運業費用は、外国人船員費など船費の上昇と新造船竣工に伴う減価償却費などの増加により、103億6千2百万円（前期比11億1百万円増）となり、営業利益は9億6千9百万円（前期比3千5百万円減）でしたが、新造船の借入金への支払利息の増加により経常利益は3百万円（前期比1億7千6百万円減）となりました。また、特別利益に用船解約損失引当金取崩額2億7千3百万円を計上いたしました。これは、前年度に計上した用船解約損失引当金が不要となり全額を取崩したことによりです。一方、特別損失には新造船の取得先との売買契約解除に伴う違約金および為替による損失等18億1千5百万円が計上されたことから、当期純損失は16億3千2百万円（前期は当期純利益6千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、特別損失の計上により税金等調整前当期純損失となったものの、減価償却費の増加等により28億5千7百万円の収入となりました。（前期は37億1千8百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより25億6千8百万円の支出となりました。（前期は64億2千3百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入金と長期借入金の返済が相殺され5億7千1百万円の収入となりました。（前期は23億4千8百万円の収入）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて8億5千1百万円増加し、21億7千3百万円（前連結会計年度比64.3%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの区分別に記載しております。

(1) 運航船腹

区分		平成23年3月末		平成24年3月末	
		隻数	重量吨数 (K / T)	隻数	重量吨数 (K / T)
所有船	油槽船 (当社持分) (他社持分)	11	1,659,051 (538,994)	11	1,600,048 (343,996)
	撒積船 (当社持分) (他社持分)	1	74,886 (-)	2	132,996 (-)
用船	油槽船	1	281,050	1	281,050
	撒積船	1	58,743	2	116,853
合計		14	2,073,730	16	2,130,947

(2) 海運業収益実績

区分	第81期	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		第82期	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		千円	%		千円	%
貸船料		10,953,686	98.8		11,941,674	98.9
その他海運業収益		129,170	1.2		134,118	1.1
合計		11,082,856	100.0		12,075,793	100.0

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 主要な相手先に対する海運業収益

相手先	第81期	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		第82期	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		千円	%		千円	%
日本グローバルタンカー(株)		5,258,786	47.4		4,832,136	40.0
日本郵船(株)		4,531,757	40.9		4,845,829	40.1

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、安全運航と環境保全に努めることが最大の課題でありますので、今後も安全で効率的な船舶の運航管理に努めてまいります。円高や海運市況の低迷、燃料油や船費の高騰、新造船の供給圧力など、引き続き厳しい経営環境にあると言わざるを得ませんが、従前にも増して社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保しなくてはならないと考えております。

なお、当社グループにとっては大型原油船（VLCC）の長期契約が経営の大きな柱であることは不変であります。が、昨年4月、9月、10月に竣工した石油製品船1隻とばら積船2隻に加え、本年11月にも2隻のばら積船が竣工予定となっており、社業の裾野を広げ、営業基盤の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

海運市況の回復がしばらくは見込まれない中、市況の影響を直接受けております昨年用船契約を解約されたばら積船2隻の収支対策が重要課題であります。両船とも契約期間の短い用船にて継続運航しておりますが、具体的な対策として、市況が比較的良好な航路への配船や用船先の選択によるパラスト航海の短縮、また減速航行による燃料費削減などを引き続き推進し、収支の改善に傾注いたします。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいり所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期傭船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

（1）海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える可能性があります。

（2）為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

（3）金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入れを行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。但し、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

（4）資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

（5）固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 海難事故リスク

当社グループは、大型油槽船を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質及び環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の海運業収益は、船舶の増加などにより前期に比べ9億9千2百万円増加し120億7千5百万円となりました。

営業利益は、船舶の増加による減価償却費と借船料の増加などにより、前期に比べ3千5百万円減少し9億6千9百万円となりました。

経常利益は、船舶増加に伴う借入金への支払利息の増加などが加わり前期に比べ1億7千6百万円減少し3百万円となりました。

当期純損益は、特別利益に用船解約損失引当金取崩額などの計上、一方、特別損失に新造船取得先との売買契約解除に伴う違約金および為替による損失等などの計上の結果、当期純損失は16億3千2百万円（前期は当期純利益6千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ16億2千5百万円減少し472億9千2百万円となりました。流動資産は、運転資金の借り入れにより4億5千7百万円増加、33億8千2百万円となりました。

固定資産は、船舶の売却と建造契約解約などによる有形固定資産の減少のほか長期貸付金の回収などより20億8千2百万円減少し、439億1千万円となりました。

負債の部は、船舶建造資金の借入金などにより、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加し、402億9千2百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したため前連結会計年度末に比べ17億8千4百万円減少し、69億9千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約58億7千7百万円は、主として在外子会社船舶建造資金であります。

当連結会計年度中に増加した船舶

区分	セグメントの名称	船名	総トン数(トン)	載荷重量トン数(K/T)	取得価額(千円)	取得年月
在外子会社 (DRACO MARITIME S. A.)	外航海運業	CHALLENGE PROCYON	28,735	45,996	4,652,266	平成23年4月
在外子会社 (PAVO MARITIME S. A.)	外航海運業	SAGAR JYOTI	32,305	58,110	5,044,427	平成23年9月

当連結会計年度中に減少した船舶

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価格(千円)	売却の年月	重量トン数(KT)
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	899,833	平成24年1月	299,997

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

本社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	外航海運業	建物他	-	33,477	47,971 (354.04)	13,624	95,073	58

(2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	9,953,646	-	-	-	9,953,646	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,777,596	-	-	-	2,777,596	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,676,225	-	-	-	1,676,225	-

会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	4,932,392	-	-	-	4,932,392	-

会社名：CRUX MARITIME S.A

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,978,991	-	-	-	3,978,991	-

会社名：AURIGA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	5,642,769	-	-	-	5,642,769	-

会社名：LEPUS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,359,627	-	-	-	3,359,627	-

会社名：DRACO MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	4,405,063	-	-	-	4,405,063	-

会社名：PAVO MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	4,895,406	-	-	-	4,895,406	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

a. 新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	起工	竣工	重量屯数 （K/T）
			総額	既支払額				
LYRA MARITIME S.A.	外航 海運業	船舶	2,897	597	借入金	平成24年 8月	平成24年 11月	約58,100
COMA MARITIME S.A.	外航 海運業	船舶	3,400	680	借入金	平成24年 5月	平成24年 11月	約77,100

b. 計画の中止

前連結会計年度において当社の在外子会社でありましたZENITH MARITIME S.A.が、前連結会計年度末に計画中であった船舶の新設、並びに売却について、計画の見直しにより中止しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年6月26日 (注)	-	38,250	-	2,850,000	773,299	518,694

(注) 資本準備金による欠損填補

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	20	28	26	1	3,240	3,344	-
所有株式数 (単元)	-	7,461	547	18,961	630	1	10,628	38,228	22,000
所有株式数の 割合(%)	-	19.50	1.43	49.62	1.65	0.00	27.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,166株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に166株記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
株式会社アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	東京都港区海岸3-22-23	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,840	7.43
コスモプロパティサービス株式会 社	東京都品川区東品川2-2-20	2,500	6.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
林田 一男	神奈川県藤沢市	425	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	370	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	359	0.94
計	-	25,209	65.91

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,221,000	38,221	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,221	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれておりま
す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区五番町12番地1	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,166	-	7,166	-

3【配当政策】

当社は長期契約船を主体とした安定的な経営を基盤としているものの、船隊規模と船隊構成の特性から各期の収益に大きな変動を生じることがあります。営業力の増強と財務体質の改善に努めることにより内部留保を充実させ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、厳しい経営環境に鑑み、剰余金の配当（期末）に関しましては、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきました。

内部留保資金につきましては、今後規制が強化される環境問題等に積極的に投資し、コスト競争力を高め顧客のニーズに応えて参る所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	762	354	355	236	271
最低(円)	242	165	176	112	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	126	113	138	270	271	243
最低(円)	106	98	108	116	198	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		はやしだ かずお 林田 一男	昭和27年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 当社理事就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社企画室長委嘱 平成3年4月 当社営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社企画室長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現職)	(注)3	425
代表取締役 専務取締役		たかだ やすし 高田 泰	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成14年4月 NYK LINE(INDIA)社長 平成16年4月 NYK BULKSHIP(ASIA)社長 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注)3	6
代表取締役 専務取締役		いわた としあき 岩名 利憲	昭和28年11月5日生	昭和53年4月 大協石油株式会社入社 平成15年6月 コスモ石油株式会社四日市製油所 生産管理担当副所長 平成18年6月 同社研究開発部長 平成19年6月 同社執行役員四日市製油所長 平成21年6月 同社執行役員千葉製油所長 平成24年3月 同社執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注)3	3
常務取締役		やすだ ゆきお 安田 幸生	昭和31年10月25日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年12月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州業務管理部長 平成20年4月 同行執行役員国際管理部長 平成21年4月 同行執行役員コンプライアンス統 括部長 平成22年7月 興和不動産株式会社常務取締役常 務執行役員企画管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	5
常務取締役	営業部長	しらいし ひろし 白石 博	昭和27年11月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部副部長 平成16年7月 当社営業部長 平成18年7月 当社理事就任営業部長委嘱 平成19年6月 当社取締役就任営業部長委嘱 平成24年6月 当社常務取締役就任営業部長委嘱 (現職)	(注)3	5
取締役	船舶部長	しもえ たくじ 下江 卓二	昭和24年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年8月 当社海務部副部長 平成11年4月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成14年7月 当社船舶部部長兼 船舶管理グループ長 平成15年7月 当社理事就任船舶部長兼 船舶管理グループ長委嘱 平成16年6月 当社取締役就任船舶部長兼 船舶管理グループ長委嘱 平成16年8月 当社取締役船舶部長委嘱(現職)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	あらかきひろかず 荒木 裕一	昭和25年4月27日生	昭和50年4月 山水商事株式会社入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社総務部副部長 平成11年6月 当社企画室長 平成17年5月 当社理事就任企画室長委嘱 平成19年7月 当社内部統制室長委嘱 平成20年7月 当社内部監査室長委嘱 平成21年6月 当社取締役企画室長兼内部統制室 長兼内部監査室長委嘱 平成21年11月 当社取締役企画室長兼内部監査室 長委嘱 平成23年7月 当社取締役企画室長兼総務部長委 嘱 平成23年12月 当社取締役総務部長委嘱(現職)	(注)3	6
取締役		みき けんいち 三木 賢一	昭和33年9月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社人事グループ グループ長代理 兼人事チーム チーム長兼相談室室 長兼人材・職域開発室室長 平成19年4月 同社石油グループ グループ長 平成20年6月 当社取締役就任(現職) 平成21年4月 日本郵船株式会社経営委員 石油グループ グループ長兼 石油製品・LPGグループ グループ長 平成22年4月 同社経営委員(現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)		うえはら せんじ 上原 宣二	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年10月 当社経理部副部長 平成7年6月 当社経理部長 平成15年7月 当社理事就任経理部長委嘱 平成18年6月 当社取締役就任経理部長委嘱 平成22年6月 当社監査役(常勤)就任(現職)	(注)4	9
監査役		いしざき せいじ 石崎 青次	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部 長 平成9年6月 当社監査役就任(現職) 平成11年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海 洋事業本部副本部長 平成13年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 就任(現職)	(注)4	-
監査役		むとう たかし 武藤 孝志	昭和32年11月22日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社内部監査室室長代理 平成19年4月 同社内部監査室米国事務所長 平成22年4月 同社内部監査室室長(現職) 平成22年6月 当社監査役就任(現職)	(注)4	-
監査役		たき けんいち 滝 健一	昭和32年2月26日生	昭和50年4月 大協石油株式会社入社 平成17年6月 コスモ石油株式会社経理部担当部 長 平成20年6月 同社監査室長 平成24年6月 同社執行役員経理部長委嘱(現 職) 平成24年6月 当社監査役就任(現職)	(注)5	-
計						471

- (注)1. 取締役三木賢一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石崎青次及び武藤孝志、滝健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

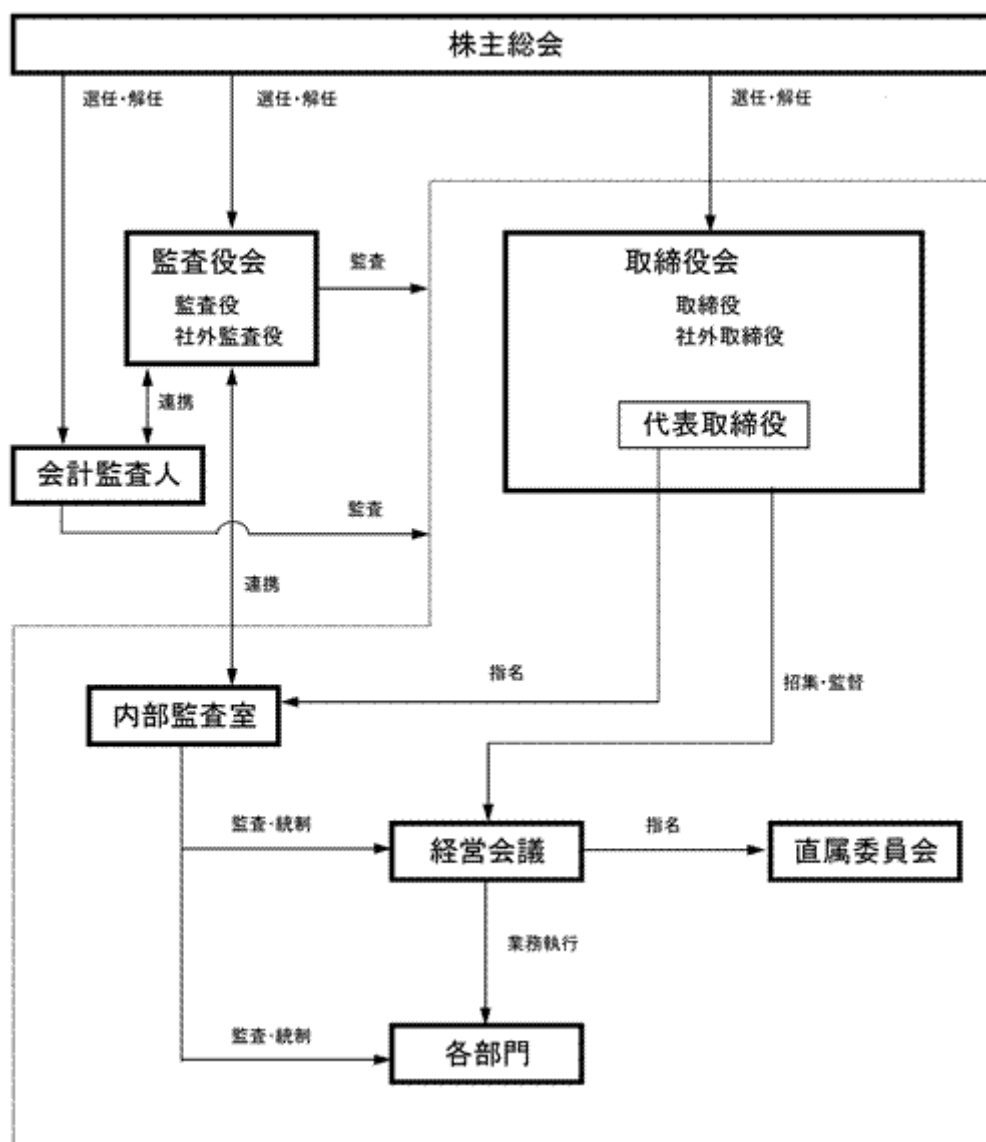
・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、法令・定款で定められた事項及び取締役会規則で決定された重要な事項については、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、随時開催される取締役会にて意思決定並びに業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役により構成される経営会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務執行に関する重要な事項の決議・報告や取締役会付議事項の事前決議を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役体制の強化・充実により効果的なガバナンスを実現することが図られると判断し、委員会設置会社制度導入後も、現状の体制を維持しております。

< 模式図 >



・内部統制システム整備の状況

(a) 企業行動憲章及び行動規準の制定

当社役職員が規範とすべき「企業行動憲章と行動規準」を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この「企業行動憲章と行動規準」を役職員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めて参ります。

(b)内部統制に係る体制整備

当社における内部統制に係る体制整備については、第1段階が終了したと考え、平成21年11月に内部統制室を廃止し、今後は各部室がコンプライアンスに関する取組みを行い、業務を適正かつ健全に遂行して参ります。さらに今後も内部統制の重要な課題を迅速に処理するため、社内諸規程の制定・改廃を推進して参ります。

・リスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に「企業行動憲章と行動規準」を制定、平成20年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、その周知を行うと共にリスクの抽出、評価を行うなどリスク管理の体制を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム（SMS）及び品質マネジメント規格ISO9001並びに環境マネジメント規格ISO14001に則って実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、代表取締役等と協議を行い、監査上重要な課題を把握することに努めております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役と定期的な会合をもって監査の実施状況に関する打ち合わせを行っております。

内部監査室は、取締役社長直属の組織として、室長以下3名が配属されており、監査役と密接に連携をとり相互に協力しております。

さらに、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置し、その使用人の人事等は監査役会の事前の同意が必要となります。

なお、社外監査役1名は公認内部監査人の資格を持っており、財務及び会計に関する知見を十分に有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役三木賢一氏は日本郵船株式会社の経営委員であり、海運業界における豊富な経験と幅広い見識を有していることから当社の経営に係る事項の決定、および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけると判断し選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

社外監査役石崎青次氏は海祥海運株式会社の代表取締役社長であります。企業経営についての豊富な経験ならびに経営に関する高い見識を当社の監査体制に反映していただくため、社外監査役として選任しております。当社と同社との間に特別な取引関係はありません。また、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役武藤孝志氏は日本郵船株式会社の内部監査室室長であり、海運業界における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

社外監査役滝健一氏はコスモ石油株式会社の執行役員経理部長で同社の監査室長の経験があることから、社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけると判断し選任しております。また、同社は重要な取引先であります。

各社外取締役、社外監査役及びその三親等以内の関係者と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、取締役会、監査役会、内部監査室及び会計監査人と適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	109,018	109,018	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	-	1
社外役員	-	-	-	4

上記には「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」(3名 33,076千円)を含んでおりません。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、指定有限責任社員・業務執行社員である山本操司氏及び吉田敏宏氏が業務を執行し、公認会計士4名、その他5名が業務の補助を行っております。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

13銘柄 605,991千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ石油(株)	1,750,358	453,342	営業取引関係の強化・維持
(株)I H I	500,000	101,500	営業取引関係の強化・維持
JXホールディングス(株)	168,525	94,374	営業取引関係の強化・維持
(株)J B I S ホールディングス	1,300	370	取引関係の強化・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80	206	取引関係の強化・維持
(株)三菱U F J フィナンシャルグループ	20	7	取引関係の強化・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ石油(株)	1,750,358	402,582	営業取引関係の強化・維持
(株)I H I	500,000	104,500	営業取引関係の強化・維持
J X ホールディング(株)	168,525	86,453	営業取引関係の強化・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針の定めはありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、且つ会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
海運業収益		
貸船料	10,953,686	11,941,674
その他海運業収益	129,170	134,118
海運業収益合計	11,082,856	12,075,793
海運業費用		
船費	2 6,383,421	2 7,135,649
借船料	2,724,105	2,957,267
その他海運業費用	153,706	269,474
海運業費用合計	9,261,234	10,362,392
海運業利益	1,821,622	1,713,400
一般管理費	1 815,675	1 743,407
営業利益	1,005,947	969,993
営業外収益		
受取利息	9,101	8,826
受取配当金	37,404	19,178
受取家賃	6,259	6,276
貸倒引当金戻入額	-	40,092
その他営業外収益	12,529	14,092
営業外収益合計	65,295	88,465
営業外費用		
支払利息	799,701	971,817
持分法による投資損失	59,252	50,853
その他営業外費用	32,426	32,448
営業外費用合計	891,380	1,055,118
経常利益	179,861	3,339
特別利益		
船舶売却益	65,841	2,964
投資有価証券売却益	113,688	-
特別修繕引当金取崩額	59,297	61,663
用船解約損失引当金取崩額	-	273,974
特別利益合計	238,827	338,602
特別損失		
用船解約損失引当金繰入額	281,715	-
用船契約解約違約金	-	353,328
船舶売買契約解約損失額	-	1,815,610
事務所移転費用	-	35,269
特別損失合計	281,715	2,204,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	136,974	1,862,265
法人税、住民税及び事業税	290,820	1,658
法人税等調整額	219,591	231,850
法人税等合計	71,228	230,192
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	65,745	1,632,072
当期純利益又は当期純損失()	65,745	1,632,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	65,745	1,632,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,207	20,558
繰延ヘッジ損益	403,489	21,213
その他の包括利益合計	466,696	1,655
包括利益	400,951	1,631,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,951	1,631,417

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
当期首残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
利益剰余金		
当期首残高	6,445,914	6,358,687
当期変動額		
剰余金の配当	152,972	152,971
当期純利益又は当期純損失()	65,745	1,632,072
当期変動額合計	87,226	1,785,044
当期末残高	6,358,687	4,573,643
自己株式		
当期首残高	2,116	2,150
当期変動額		
自己株式の取得	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	2,150	2,150
株主資本合計		
当期首残高	9,812,492	9,725,231
当期変動額		
剰余金の配当	152,972	152,971
当期純利益又は当期純損失()	65,745	1,632,072
自己株式の取得	34	-
当期変動額合計	87,261	1,785,044
当期末残高	9,725,231	7,940,187

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241,128	177,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,207	20,558
当期変動額合計	63,207	20,558
当期末残高	177,921	157,363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	715,519	1,119,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403,489	21,213
当期変動額合計	403,489	21,213
当期末残高	1,119,008	1,097,795
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474,390	941,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,696	655
当期変動額合計	466,696	655
当期末残高	941,087	940,432
純資産合計		
当期首残高	9,338,102	8,784,143
当期変動額		
剰余金の配当	152,972	152,971
当期純利益又は当期純損失（ ）	65,745	1,632,072
自己株式の取得	34	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,696	655
当期変動額合計	553,958	1,784,388
当期末残高	8,784,143	6,999,755

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,960	2,173,991
海運業未収金	101,400	5,170
短期貸付金	543,315	308,428
立替金	160,684	257,572
貯蔵品	297,140	310,357
繰延及び前払費用	21,222	50,562
繰延税金資産	314,971	17,288
その他流動資産	164,388	259,856
貸倒引当金	1,169	1,202
流動資産合計	2,924,913	3,382,026
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1, 3 36,862,479	1, 3 41,621,719
建物（純額）	1 18,947	1 33,477
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	7,736,302	1,277,146
その他有形固定資産（純額）	1 10,135	1 13,624
有形固定資産合計	44,675,836	42,993,939
無形固定資産		
ソフトウェア	2,229	3,854
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	3,738	5,363
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 685,257	2 628,991
その他長期資産	693,838	310,641
貸倒引当金	65,948	28,715
投資その他の資産合計	1,313,147	910,917
固定資産合計	45,992,723	43,910,220
資産合計	48,917,637	47,292,246

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	351,258	738,570
短期借入金	³ 5,596,688	³ 5,042,988
未払費用	51,276	79,925
未払法人税等	246,520	-
引当金		
賞与引当金	50,676	42,209
引当金計	50,676	42,209
その他流動負債	1,105,799	562,645
流動負債合計	7,402,218	6,466,338
固定負債		
長期借入金	³ 30,116,820	³ 31,394,832
引当金		
退職給付引当金	418,989	366,234
特別修繕引当金	563,747	638,625
用船解約損失引当金	281,715	-
引当金計	1,264,451	1,004,859
繰延税金負債	143,694	349,405
その他固定負債	1,206,308	1,077,054
固定負債合計	32,731,274	33,826,152
負債合計	40,133,493	40,292,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,358,687	4,573,643
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	9,725,231	7,940,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,921	157,363
繰延ヘッジ損益	1,119,008	1,097,795
その他の包括利益累計額合計	941,087	940,432
純資産合計	8,784,143	6,999,755
負債純資産合計	48,917,637	47,292,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	136,974	1,862,265
減価償却費	3,544,759	4,110,909
船舶売買契約解約損失額	-	1,815,610
用船解約損失引当金の増減額(は減少)	281,715	281,715
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,995	52,754
特別修繕引当金の増減額(は減少)	22,348	74,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,948	37,200
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	113,688	170
受取利息及び受取配当金	46,505	28,005
支払利息	799,701	971,817
持分法による投資損益(は益)	59,252	50,853
船舶売却損益(は益)	65,841	2,964
売上債権の増減額(は増加)	53,580	96,229
たな卸資産の増減額(は増加)	93,699	13,217
仕入債務の増減額(は減少)	130,410	387,311
その他	52,757	18,547
小計	4,563,345	5,248,206
利息及び配当金の受取額	45,251	26,999
利息の支払額	808,470	964,458
船舶売買契約解約による支払額	-	1,159,715
法人税等の支払額	81,450	293,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,718,676	2,857,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	390,733	614
有形固定資産の取得による支出	11,511,547	5,877,724
有形固定資産の売却による収入	5,366,950	906,360
船舶売買契約解約に伴う前渡金の戻り額	-	1,844,675
定期預金の預入による支出	100,000	-
貸付けによる支出	897,500	25,500
貸付金の回収による収入	338,140	516,190
保険積立金の払戻による収入	19,985	-
その他	29,845	67,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,423,083	2,568,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	230,000
長期借入れによる収入	7,508,000	5,791,000
長期借入金の返済による支出	5,306,020	5,296,688
配当金の支払額	153,185	152,814
その他	34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,348,759	571,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,400	10,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371,048	851,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,008	1,322,960
現金及び現金同等物の期末残高	1,322,960	2,173,991

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、次の12社であります。

GLORIA BAHAMA, LTD.
OCEAN LINK MARITIME S.A.
ALLEGIANCE MARITIME S.A.
PYXIS MARITIME S.A.
NORMA MARITIME S.A.
CRUX MARITIME S.A.
LYRA MARITIME S.A.
AURIGA MARITIME S.A.
DRACO MARITIME S.A.
PAVO MARITIME S.A.
LEPUS MARITIME S.A.
COMA MARITIME S.A.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたZENITH MARITIME S.A.は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社は、次の1社であります。

新栄興業株式会社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、次の1社であります。

関連会社 ELEGANCE LINE S.A.

(2) 非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

 デリバティブ

 時価法

 たな卸資産

 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産（リース資産を除く）

 船舶については、主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶は定率法を採用しております。

 また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

 （耐用年数）船　　舶：13年～15年

 その他：4年～50年

 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しています。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」760,000千円及び「短期借入金の返済による支出」460,000千円を、「短期借入金の純増減額(は減少)」300,000千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	134,937千円	122,518千円
従業員給与	254,368	254,856
賞与引当金繰入額	19,453	17,333
退職給付引当金繰入額	15,472	45,012
貸倒引当金繰入額	65,948	-
減価償却費	4,911	5,323

2 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額	31,222千円	24,876千円
特別修繕引当金繰入額	413,079	370,148
退職給付引当金繰入額	35,862	504

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	55,651千円
組替調整額	170
税効果調整前	55,480
税効果額	34,922
その他有価証券評価差額金	20,558
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	522,211
組替調整額	260,708
資産の取得原価調整額	8,461
税効果調整前	791,381
税効果額	770,167
繰延ヘッジ損益	21,213
その他の包括利益合計	655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	6,966	200	-	7,166
合計	6,966	200	-	7,166

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,972	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	7,166	-	-	7,166
合計	7,166	-	-	7,166

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	24,556,504千円	26,747,991千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,000千円	23,000千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
船舶	36,862,479千円	41,621,719千円
投資有価証券	453,250	-
計	37,315,729	41,621,719

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,646,020千円	4,550,188千円
長期借入金	25,162,488	29,777,632

4 偶発債務

連結会社以外の会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	595,187千円	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537千円
計	595,187	計	252,537

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
被保証者	保証金額 (想定元本)	被保証者	保証金額 (想定元本)
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	595,187千円	ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537千円
計	595,187	計	252,537

上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	1,322,960千円 -
現金及び現金同等物	1,322,960	2,173,991

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
船舶	4,774,095	2,771,321	2,002,773
合計	4,774,095	2,771,321	2,002,773

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
船舶	4,774,095	3,097,869	1,676,225
合計	4,774,095	3,097,869	1,676,225

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	388,266	396,186
1年超	1,421,512	1,025,325
合計	1,809,778	1,421,512

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取リース料	424,860	426,024
減価償却費	326,548	326,548
受取利息相当額	46,451	37,757

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヵ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金はそのほとんどが長期借入金で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建金銭債権債務及び外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するための為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,322,960	1,322,960	-
(2) 海運業未収金	101,400	101,400	-
(3) 短期貸付金	543,315	543,315	-
(4) 立替金	160,684	160,684	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	649,801	649,801	-
資産計	2,778,163	2,778,163	-
(1) 海運業未払金	351,258	351,258	-
(2) 未払法人税等	246,520	246,520	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	35,713,508	35,713,276	231
負債計	36,311,286	36,311,054	231
デリバティブ取引 為替予約	(966,857)	(966,857)	-
金利スワップ(特例処理に該 当しないもの)	(919,854)	(919,854)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,601,390)	(1,601,390)
デリバティブ取引計	(1,886,711)	(3,488,102)	(1,601,390)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,173,991	2,173,991	-
(2) 海運業未収金	5,170	5,170	-
(3) 短期貸付金	308,428	308,428	-
(4) 立替金	257,572	257,572	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	593,535	593,535	-
資産計	3,338,698	3,338,698	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 海運業未払金	738,570	738,570	-
(2) 短期借入金及び長期借入金	36,437,820	36,437,820	-
負債計	37,176,390	37,176,390	-
デリバティブ取引			
為替予約	(126,613)	(126,613)	-
金利スワップ(特例処理に該 当しないもの)	(968,717)	(968,717)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,638,801)	(1,638,801)
デリバティブ取引計	(1,095,330)	(2,734,131)	(1,638,801)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 海運業未収金、(3) 短期貸付金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 海運業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	23,000	23,000
非上場株式	12,456	12,456

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,322,427	-	-	-
海運業未収金	101,400	-	-	-
短期貸付金	543,315	-	-	-
立替金	160,684	-	-	-
合計	2,127,827	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,173,991	-	-	-
海運業未収金	5,170	-	-	-
短期貸付金	308,428	-	-	-
立替金	257,572	-	-	-
合計	2,745,163	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,296,688	6,243,786	5,626,984	6,223,124	2,477,852	9,545,074

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,512,988	4,453,888	4,453,888	4,003,284	4,899,584	13,584,188

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	649,431	349,226	300,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	370	590	219
合計		649,801	349,816	299,984

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	593,535	349,031	244,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		593,535	349,031	244,504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	391,304	113,688	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	614	16	187

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	9,046,036	-	966,857
	合計		9,046,036	-	966,857

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,831,306	-	126,613
	合計		3,831,306	-	126,613

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,320,034	13,505,422	919,854
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,633,822	18,453,898	1,601,390

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,505,422	11,838,658	968,717
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	21,534,898	19,158,974	1,638,801

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	576,048	516,178
(1)年金資産(千円)	183,324	173,148
(2)退職給付引当金(千円)	392,724	343,029

(注) 当社グループは対象人数が55人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

上記退職給付引当金は、貸借対照表の退職給付引当金から同引当金に含まれている理事の退職引当金を前連結会計年度26,265千円、当連結会計年度23,205千円控除して算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	47,000	38,632
(1)勤務費用他(千円)	47,000	38,632

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	170,486千円	137,493千円
特別修繕引当金	229,388	242,741
用船解約損失引当金	114,629	-
用船契約解約違約金	-	114,160
関係会社課税済留保金	319,346	331,748
ゴルフ会員権評価損	5,944	8,658
長期未払金	61,680	38,910
賞与引当金	20,620	16,043
繰延ヘッジ損益	767,703	395,841
繰越欠損金	-	434,293
その他	73,575	233,895
繰延税金資産小計	1,763,376	1,953,786
評価性引当額	6,836	908,786
繰延税金資産合計	1,756,540	1,045,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122,063	87,141
圧縮積立金	1,038,750	809,041
繰延ヘッジ損益	-	2,464
子会社留保金	424,448	472,486
その他	-	5,982
繰延税金負債合計	1,585,262	1,377,116
繰延税金資産(負債)の純額	171,277	332,116

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	314,971千円	17,288千円
固定負債 - 繰延税金負債	143,694	349,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失
(調整)		を計上しているため、記載
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.83	を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.05	
評価性引当額増減	0.18	
その他	0.71	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.00	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は145,824千円減少し、法人税等調整額は133,302千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債の金額は86,000千円増加し、法人税等調整額は86,000千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本グローバルタンカー（株）	5,258,786	外航海運業
日本郵船（株）	4,531,757	外航海運業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本グローバルタンカー(株)	4,832,136	外航海運業
日本郵船(株)	4,845,829	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船㈱	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船員派遣等船舶の貸付等	4,536	-	-
								4,527,220	海運業未収金	101,400
									預り金	-
									前受金	88,098
								立替金	8,597	
								仮払金	6,083	
							船舶の借入等 共有船損益配分	207,607	海運業未払金	62,870
								49,132	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船㈱	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船舶の貸付等	4,845,829	未収金	687
									未収入金	181
									前受金	264,697
									立替金	27,573
								仮払金	481	
								預り金	6,832	
								仮受金	983	
							船舶の借入等 共有船損益配分	184,262	未払金	100,239
								127,420	-	-

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して每期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船㈱との共有比率に基づき配分して每期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有) 間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船員派遣等	108,285	-	-
							船舶の借入	1,038,609	未払金	7,101
							資金の貸付	37,500	短期貸付金	408,343
									長期貸付金	8,051
							貸付金利息	5,646	未収収益	936
							船舶管理	329,580	立替金	133,625
							保証債務			
							銀行借入金	595,187	-	-
							デリバティブ取引	595,187	-	-
							(想定元本)			

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有) 間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船員派遣等	106,238	-	-
							船舶の借入	1,006,110	-	-
							資金の貸付	25,500	短期貸付金	437,090
									長期貸付金	-
							貸付金利息	5,788	未収収益	1,008
							船舶管理	336,216	立替金	110,295
							保証債務			
							銀行借入金	252,537	-	-
							デリバティブ取引	252,537	-	-
							(想定元本)			

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。
2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。
3. 船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して毎期交渉の上決定しております。
4. 船舶管理料は、ELEGANCE LINE S.A.の各船費を勘案して毎期交渉の上決定しております。
5. 保証債務は、ELEGANCE LINE S.A.の設備資金の銀行借入及び金利スワップ取引に対するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	229.69円	183.03円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1.72円	42.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	65,745	1,632,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	65,745	1,632,072
期中平均株式数(株)	38,242,910	38,242,834

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	530,000	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,296,688	4,512,988	2.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,116,820	31,394,832	2.76	平成25年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	35,713,508	36,437,820	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,453,888	4,453,888	4,003,284	4,899,584

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,038,219	6,098,712	9,316,141	12,075,793
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	135,988	1,570,115	1,683,156	1,862,265
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	70,867	1,830,888	1,775,373	1,632,072
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.85	47.88	46.42	42.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.85	49.73	1.45	3.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
海運業収益		
貸船料	2 10,457,291	2 11,447,323
その他海運業収益	660,191	585,205
海運業収益合計	11,117,483	12,032,528
海運業費用		
借船料	2 9,661,006	2 10,773,928
その他海運業費用	607,468	654,125
海運業費用合計	10,268,474	11,428,054
海運業利益	849,008	604,474
一般管理費	1 814,270	1 740,319
営業利益又は営業損失()	34,738	135,845
営業外収益		
受取利息	2 166,629	2 164,116
有価証券利息	33	-
受取配当金	2 237,404	2 219,178
貸倒引当金戻入額	-	40,092
その他営業外収益	18,123	19,072
営業外収益合計	422,191	442,459
営業外費用		
支払利息	44,280	40,455
為替差損	12,038	5,871
ゴルフ会員権評価損	-	7,487
その他営業外費用	697	4,537
営業外費用合計	57,015	58,352
経常利益	399,913	248,261
特別利益		
投資有価証券売却益	113,688	-
用船解約損失引当金取崩額	-	273,974
特別利益合計	113,688	273,974
特別損失		
用船解約損失引当金繰入額	281,715	-
用船契約解約違約金	-	353,328
子会社整理損	-	1,825,417
事務所移転費用	-	35,269
特別損失合計	281,715	2,214,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	231,886	1,691,779
法人税、住民税及び事業税	290,820	1,658
法人税等調整額	180,971	314,461
法人税等合計	109,848	312,803
当期純利益又は当期純損失()	122,037	1,378,976

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
資本剰余金合計		
当期首残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	193,805	193,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,448,330	4,417,396
当期変動額		
剰余金の配当	152,972	152,971
当期純利益又は当期純損失()	122,037	1,378,976
当期変動額合計	30,934	1,531,947
当期末残高	4,417,396	2,885,448
利益剰余金合計		
当期首残高	4,642,135	4,611,201
当期変動額		
剰余金の配当	152,972	152,971
当期純利益又は当期純損失()	122,037	1,378,976
当期変動額合計	30,934	1,531,947
当期末残高	4,611,201	3,079,253
自己株式		
当期首残高	2,116	2,150
当期変動額		
自己株式の取得	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	2,150	2,150

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,008,714	7,977,745
当期変動額		
剰余金の配当	152,972	152,971
当期純利益又は当期純損失()	122,037	1,378,976
自己株式の取得	34	-
当期変動額合計	30,968	1,531,947
当期末残高	7,977,745	6,445,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241,128	177,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,207	20,558
当期変動額合計	63,207	20,558
当期末残高	177,921	157,363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,019
当期変動額合計	-	4,019
当期末残高	-	4,019
評価・換算差額等合計		
当期首残高	241,128	177,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,207	16,538
当期変動額合計	63,207	16,538
当期末残高	177,921	161,382
純資産合計		
当期首残高	8,249,842	8,155,666
当期変動額		
剰余金の配当	152,972	152,971
当期純利益又は当期純損失()	122,037	1,378,976
自己株式の取得	34	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,207	16,538
当期変動額合計	94,176	1,548,486
当期末残高	8,155,666	6,607,180

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,633	1,478,151
海運業未収金	² 101,400	² 5,224
短期貸付金	² 2,814,641	² 837,491
立替金	² 227,936	² 262,182
貯蔵品	50,890	69,564
繰延及び前払費用	369	32,564
代理店債権	1,376	1,273
繰延税金資産	44,994	80,326
仮払金	² 16,934	² 212,447
その他流動資産	² 41,026	² 94,744
貸倒引当金	1,169	1,202
流動資産合計	3,975,033	3,072,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,247	97,016
減価償却累計額	71,300	63,539
建物（純額）	18,947	33,477
器具及び備品	13,650	18,714
減価償却累計額	3,515	5,090
器具及び備品（純額）	10,135	13,624
土地	47,971	47,971
有形固定資産合計	77,054	95,073
無形固定資産		
ソフトウェア	2,229	3,854
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	3,738	5,363
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 662,257	605,991
関係会社株式	¹ 203,662	¹ 203,612
出資金	878	878
長期貸付金	306,656	-
関係会社長期貸付金	5,635,773	5,296,598
破産更生債権等	65,948	24,515
長期前払費用	83,259	79,662
繰延税金資産	557,497	869,084
その他長期資産	227,070	195,549
貸倒引当金	65,948	28,715
投資その他の資産合計	7,677,056	7,247,178
固定資産合計	7,757,849	7,347,615
資産合計	11,732,883	10,420,385

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2 258,530	2 565,519
短期借入金	630,800	860,800
未払金	2,125	2,644
未払費用	12,116	32,555
未払法人税等	246,520	-
前受金	2 125,726	2 354,247
預り金	2 139,717	2 62,892
引当金		
賞与引当金	50,676	42,209
引当金計	50,676	42,209
その他流動負債	2 18,613	2 8,463
流動負債合計	1,484,825	1,929,333
固定負債		
長期借入金	1 1,240,100	1 1,409,300
引当金		
退職給付引当金	418,989	366,234
用船解約損失引当金	281,715	-
引当金計	700,704	366,234
その他固定負債	151,587	108,337
固定負債合計	2,092,391	1,883,872
負債合計	3,577,217	3,813,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,417,396	2,885,448
利益剰余金合計	4,611,201	3,079,253
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	7,977,745	6,445,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,921	157,363
繰延ヘッジ損益	-	4,019
評価・換算差額等合計	177,921	161,382
純資産合計	8,155,666	6,607,180
負債純資産合計	11,732,883	10,420,385

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

（耐用年数）建物等：4年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準

運賃および運航費は、期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する、発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は、期末までに発生した金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しています。

なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他流動資産」に含めていた「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた57,960千円は、「仮払金」16,934千円、「その他流動資産」41,026千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	134,937千円	122,518千円
従業員給与	254,368	254,856
賞与引当金繰入額	19,453	17,333
退職給付引当金繰入額	15,472	45,012
貸倒引当金繰入額	65,948	-
福利厚生費	61,172	61,335
家賃	50,383	43,025
交際費	41,825	32,146
減価償却費	4,911	5,323

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸船料	5,186,064千円	5,424,827千円
借船料	9,206,699	10,030,193
受取利息	163,444	161,226
受取配当金	200,000	200,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	6,966	200	-	7,166
合計	6,966	200	-	7,166

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	7,166	-	-	7,166
合計	7,166	-	-	7,166

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	453,250千円	- 千円
関係会社株式	116	116
計	453,366	116

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	7,373,848千円	8,705,332千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
海運業未収金	101,400千円	741千円
立替金	225,590	144,037
短期貸付金	2,594,633	822,214
仮払金	6,948	182,691
その他流動資産	15,081	12,196
流動負債		
海運業未払金	69,972	106,428
前受金	88,098	264,697
預り金	129,103	48,093
その他流動負債	9,742	983

3 偶発債務

次の関係会社等について、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務(船舶建造資金)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
AURIGA MARITIME S.A.	5,016,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	4,580,000千円
PAVO MARITIME S.A.	2,015,000	PAVO MARITIME S.A.	4,900,000
ZENITH MARITIME S.A.	460,000	ZENITH MARITIME S.A.	-
DRACO MARITIME S.A.	2,210,000	DRACO MARITIME S.A.	4,125,332
OCEAN LINK MARITIME S.A.	9,084,080	OCEAN LINK MARITIME S.A.	6,965,624
CRUX MARITIME S.A.	3,277,506	CRUX MARITIME S.A.	2,941,354
PYXIS MARITIME S.A.	2,500,022	PYXIS MARITIME S.A.	2,115,410
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	4,500,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	4,000,000
LEPUS MARITIME S.A.	3,560,000	LEPUS MARITIME S.A.	3,320,000
LYRA MARITIME S.A.	560,000	LYRA MARITIME S.A.	560,000
COMA MARITIME S.A.	660,000	COMA MARITIME S.A.	660,000
ELEGANCE LINE S.A.	595,187	ELEGANCE LINE S.A.	252,537
計	34,437,795	計	34,420,257

(2) デリバティブ取引に対する保証債務（船舶建造資金）

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
被保証者	保証金額(想定元本)	被保証者	保証金額(想定元本)
AURIGA MARITIME S.A.	5,016,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	4,580,000千円
PAVO MARITIME S.A.	5,096,000	PAVO MARITIME S.A.	4,900,000
DRACO MARITIME S.A.	4,420,000	DRACO MARITIME S.A.	4,125,332
OCEAN LINK MARITIME S.A.	3,370,432	OCEAN LINK MARITIME S.A.	2,990,792
CRUX MARITIME S.A.	3,277,506	CRUX MARITIME S.A.	2,941,354
PYXIS MARITIME S.A.	1,249,998	PYXIS MARITIME S.A.	1,057,690
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,700,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	2,400,000
LEPUS MARITIME S.A.	3,560,000	LEPUS MARITIME S.A.	3,320,000
LYRA MARITIME S.A.	2,800,000	LYRA MARITIME S.A.	2,800,000
COMA MARITIME S.A.	3,350,000	COMA MARITIME S.A.	4,602,521
ELEGANCE LINE S.A.	595,187	ELEGANCE LINE S.A.	252,537
計	35,435,123	計	33,970,227

(注) 上記デリバティブ取引（金利スワップ）は、連結子会社及び関連会社の借入金に対する金利変動リスクを回避する目的のものであります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,612千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	170,486千円	137,493千円
関係会社課税済留保金	319,346	331,748
ゴルフ会員権評価損	5,944	-
長期未払金	61,680	38,910
賞与引当金	20,620	16,043
貸倒引当金	13,893	-
用船解約損失引当金	114,629	-
用船契約解約違約金	-	114,160
未払事業税	20,309	-
繰越欠損金	-	434,293
その他	4,480	220,400
繰延税金資産小計	731,391	1,293,050
評価性引当額	6,836	248,050
繰延税金資産合計	724,555	1,045,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122,063	87,141
その他	-	8,447
繰延税金負債合計	122,063	95,588
繰延税金資産(負債)の純額	602,491	949,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	税引前当期純損失を計上
(調整)		しているため、記載を省略し
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.35	ております。
受取配当金益金不算入	2.98	
その他	0.31	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.37	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,193千円減少し、法人税等調整額は51,714千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は33,863千円減少し、法人税等調整額は33,863千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	213.26円	172.77円
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額()	3.19円	36.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千 円)	122,037	1,378,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額()(千円)	122,037	1,378,976
期中平均株式数(株)	38,242,910	38,242,834

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	-
	貸船料	11,447,323
	他船取扱手数料	77,961
	その他	507,244
	計	12,032,528
海運業費用	外航	
	運航費	-
	船費	-
	借船料	10,773,928
	その他	654,125
	計	11,428,054
海運業利益		604,474

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		コスモ石油(株)	1,750,358	402,582
(株)IHI	500,000	104,500		
JXホールディングス(株)	168,525	86,453		
神戸船舶(株)	100,000	5,000		
(株)日本海運会館	4,262	2,131		
(株)カシワテック	33,000	1,650		
日本航洋曳船(株)	30	1,500		
(株)神戸新聞社	20,000	1,000		
その他(5銘柄)	17,350	1,175		
	計	2,593,525	605,991	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	90,247	22,926	16,157	97,016	63,539	2,958	33,477
器具及び備品	13,650	5,063	-	18,714	5,090	1,574	13,624
土地	47,971	-	-	47,971	-	-	47,971
有形固定資産計	151,870	27,989	16,157	163,703	68,629	4,533	95,073
無形固定資産							
ソフトウェア	42,287	2,415	-	44,702	40,848	790	3,854
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	43,796	2,415	-	46,211	40,848	790	5,363
長期前払費用	98,682	3,040	1,899	99,823	20,161	4,738	79,662
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,118	29,917	-	67,118	29,917
賞与引当金	50,676	42,209	50,676	-	42,209
用船解約損失引当金	281,715	-	7,740	273,974	-

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針として記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の67,118千円は、洗替による戻入額であります。

3. 用船解約損失引当金の当期減少額(その他)の273,974千円は、引当金計上不要となったことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	323
預金	
当座預金	752,097
普通預金	13,019
通知預金	500,000
外貨預金	212,710
小計	1,477,827
合計	1,478,151

海運業未収金

相手先	金額(千円)
PACIFIC BASIN HANDYMAX LTD.	3,022
その他	2,202
合計	5,224

海運業未収金回収率

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
101,400	12,032,528	12,128,704	5,224	100.0	1.62

貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	69,564
合計	69,564

短期貸付金

貸付先	短期貸付金 (千円)	1年内回収の長期貸付金 (千円)	合計 (千円)
OCEAN PHOENIX NAVIGATION S.A.	-	15,277	15,277
ELEGANCE LINE S.A.	429,039	8,051	437,090
NORMA MARITIME S.A.	-	385,123	385,123
合計	429,039	408,452	837,491

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
NORMA MARITIME S.A.	1,279,508
AURIGA MARITIME S.A.	1,148,021
CRUX MARITIME S.A.	996,996
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	959,000
PYXIS MARITIME S.A.	431,172
DRACO MARITIME S.A.	318,700
LEPUS MARITIME S.A.	80,000
LYRA MARITIME S.A.	39,200
PAVO MARITIME S.A.	23,000
COMA MARITIME S.A.	21,000
合計	5,296,598

繰延税金資産

繰延税金資産は、949,411千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

海運業未払金

相手先	金額(千円)
JURONG SHIPYARD LIMITED	131,720
日本郵船(株)	108,881
NSユナイテッド海運(株)	107,815
海上従業員(給与)	36,576
(株)アオイ	22,160
その他	158,364
合計	565,519

短期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	1年内返済の長期借入金 (千円)	合計 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	140,000	165,400	305,400
(株)三菱東京UFJ銀行	290,000	165,400	455,400
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000	-	100,000
合計	530,000	330,800	860,800

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	454,650
(株)三菱東京UFJ銀行	454,650
明治安田生命保険相互会社	500,000
合計	1,409,300

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第81期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第82期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第82期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第82期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。